

## 平成30年度 五霞町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度五霞町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		3,150 戸
(2) 年 間 総 給 水 量		1,460,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		4,000 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	事業費	124,810 千円
川妻浄水場電気計装設備更新工事		一 式
消火栓設置工事		一 基
堤防強化事業に伴う給水管布設工事		一 式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			454,543 千円
第1項	営業収益			325,988 千円
第2項	営業外収益			128,555 千円
		支	出	
第1款	事業費用			454,543 千円
第1項	営業費用			371,648 千円
第2項	営業外費用			82,595 千円
第3項	特別損失			300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額129,386千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

				収	入			
第1款	資本的収入					239,217	千円	
第1項	企	業	債			126,200	千円	
第2項	出	資	金			110,017	千円	
第3項	負	担	金			3,000	千円	
				支	出			
第1款	資本的支出					368,603	千円	
第1項	建	設	改	良	費	154,251	千円	
第2項	企	業	債	償	還	金	214,352	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
五霞町水道事業	126,200千円	証券及び 証券の借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公営企業等金融機構 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は126,200千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費            34,052 千円
- (2) 交際費                10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 ダム水源費及び健全化対策等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は95,056千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,700千円と定める。

平成30年3月5日 提出

五霞町長 染谷 森雄

平成30年度 五霞町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収入 款	項	目	予定額	備考	
1. 事業収益			454,543		
	1. 営業収益		325,988		
		1. 給水収益	324,000		
		2. その他営業収益	1,988		
	2. 営業外収益			128,555	
		1. 他会計補助金	92,056		
		2. 負担金	4,531		
		3. 受取利息	140		
		4. 長期前受金戻入	31,820		
		5. 雑収益	6		
6. 消費税還付金		1			
	7. 消費税還付加算金	1			

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事 業 費 用			454,543	
	1. 営 業 費 用		371,648	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	194,093	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	13,400	
		3. 総 係 費	24,348	
	2. 営 業 外 費 用	4. 減 価 償 却 費	139,807	
			82,595	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 利 息	67,595	
	3. 特 別 損 失	2. 消 費 税	15,000	
			300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			239,217	
	1. 企 業 債		126,200	
		1. 企 業 債	126,200	
	2. 出 資 金		110,017	
		1. 出 資 金	110,017	
	3. 負 担 金		3,000	
		1. 負 担 金	3,000	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			368,603	
	1. 建 設 改 良 費		154,251	
		1. 施 設 費	124,810	
		2. 機 械 及 び 装 置	2,700	
		3. 事 務 費	19,179	
		4. 支 払 利 息	1	
		5. 水 源 開 発 費	7,461	
		6. 工 具 器 具 及 び 備 品	100	
	2. 企 業 債 償 還 金		214,352	
		1. 企 業 債 償 還 金	214,352	



## 平成30年度 五霞町水道事業会計キャッシュフロー計算書

(単位:円)

名称	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益(損失)	6,076,000
2 営業活動から得た現金・預金への 当年度純利益の調整	
(1)有形及び無形固定資産の減価償却費	139,807,000
(2)有形固定資産の除却費	0
(3)引当金の増減額	
・貸倒引当金	6,000
・引当金	△ 1,301,000
(3)長期前受金戻入額	△ 31,820,000
(4)繰延資産(繰延勘定)の償却額	0
(5)支払利息及び企業債取扱諸費	67,595,000
(6)受取利息(△)	△ 140,000
(7)営業活動による資産及び負債の増減	
・売上債権(未収金)の増加(△)・減少	5,794,000
・たな卸資産(貯蔵品)の増加(△)・減少	200,000
・その他流動資産の増加(△)・減少	0
・未払金の増加・減少(△)	0
・預り金の増加・減少(△)	0
・前受金の増加・減少(△)	0
・その他の流動負債の増加・減少(△)	0
(8)その他調整(営業活動以外のもの)	
・受取利息	140,000
・支払利息(△)	△ 67,595,000
・固定資産の売却損・益(△)	0
	0
営業活動から得た現金・預金	118,762,000

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 143,014,000
2 災害対策費	0
3 負担金	3,000,000
4 補助金	0
5 固定資産の売却による収入支出	0
6 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	<u>0</u>
投資活動から得た現金・預金	△ 140,014,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	126,200,000
2 企業債の償還	△ 214,352,000
3 出資金	<u>110,017,000</u>
財務活動から得た現金・預金	21,865,000
IV. 現金及び預金同等物の増加減少額	613,000
V. 現金及び預金同等物の期首残高	144,218,918
VI. 現金及び預金同等物の期末残高	144,831,918

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給与費				計	法定福利費	法定福利 引当金	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金					
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 人	2 人	0	9,047	4,565	1,175	14,787	2,557	213	17,557
	資本勘定支弁職員	0 人	2 人	0	8,201	5,162	1,072	14,435	2,428	194	17,057
	合 計	0 人	4 人	0	17,248	9,727	2,247	29,222	4,985	407	34,614
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 人	2 人	0	8,825	4,486	1,193	14,504	2,402	206	17,112
	資本勘定支弁職員	0 人	2 人	0	8,061	5,197	1,103	14,361	2,281	187	16,829
	合 計	0 人	4 人	0	16,886	9,683	2,296	28,865	4,683	393	33,941
比 較	損益勘定支弁職員	0 人	0 人	0	222	79	△ 18	283	155	7	445
	資本勘定支弁職員	0 人	0 人	0	140	△ 35	△ 31	74	147	7	228
	合 計	0 人	0 人	0	362	44	△ 49	357	302	14	673

(単位:千円)

手当の内訳	区 分		扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当等	調整手当	時間外勤務手当	合 計
	損益勘定	本年度	0	75	0	592	983	1,449	1,237	0	0	229	4,565
前年度		0	102	0	540	1,435	994	1,186	0	0	229	4,486	
比 較		0	△ 27	0	52	△ 452	455	51	0	0	0	79	
資本勘定	本年度	564	110	0	420	933	1,274	1,108	420	0	333	5,162	
	前年度	564	110	0	420	1,370	891	1,089	420	0	333	5,197	
	比 較	0	0	0	0	△ 437	383	19	0	0	0	△ 35	
合 計	本年度	564	185	0	1,012	1,916	2,723	2,345	420	0	562	9,727	
	前年度	564	212	0	960	2,805	1,885	2,275	420	0	562	9,683	
	比 較	0	△ 27	0	52	△ 889	838	70	0	0	0	44	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	362	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	362	普通昇給等に伴う増
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分		
手 当	44	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	44	普通昇給等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,738		
	平均給与月額(円)	553,506		
	平均年齢	47.8歳		
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,825		
	平均給与月額(円)	396,731		
	平均年齢	45.8歳		

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制定		備 考
			一般行政職	技能労務職	
高 校 卒	146,100		146,100		
大 学 卒	178,200		178,200		

(3) 等級別職員数

区 分	一般行政職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年1月1日現在	3	2	50.0	
	4	1	25.0	
	6	1	25.0	
	計	4	100.0	
平成29年1月1日現在	3	2	50.0	
	4	1	25.0	
	6	1	25.0	
	計	4	100.0	

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事・主事補	主任	副主幹・主査	主幹	主席主幹・主幹	課長・参事	課長

## (4)昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
給料総額に対する比率 %				
支給対象職員の比率 % ( 年 月 日現在)				
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	<u>212.5</u> 100	<u>227.5</u> 100		<u>440</u> 100	
前 年 度	<u>207.5</u> 100	<u>222.5</u> 100		<u>430</u> 100	
一 般 会 計 の 制 度	<u>212.5</u> 100	<u>227.5</u> 100		<u>440</u> 100	



## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 (2%~20%加算)	なし	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 の 制 度 に 準 ず る。	
住 居 手 当	一 般 会 計 の 制 度 に 準 ず る。	
通 勤 手 当	一 般 会 計 の 制 度 に 準 ず る。	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道施設包括的運転管理等業務委託	324,000	平成28年度から 平成29年度まで	194,400	平成30年度	129,600	324,000

平成30年度 五霞町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地		267,098,798
(ロ) 建 物	551,658,777	
建物減価償却累計額	<u>△ 211,743,252</u>	339,915,525
(ハ) 構 築 物	5,091,274,372	
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,178,309,812</u>	1,912,964,560
(ニ) 機 械 及 び 装 置	3,377,838,746	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,609,822,232</u>	768,016,514
(ホ) 車 輛 及 び 運 搬 具	2,370,920	
車輛及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,252,374</u>	118,546
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	33,533,526	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 29,397,389</u>	4,136,137
(ト) そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,176,499	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 453,802</u>	8,722,697
(チ) 建 設 仮 勘 定		81,925,787
有形固定資産合計		<u>3,382,898,564</u>

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権  
無形固定資産合計  
固定資産合計

706,100

706,100

3,383,604,664

2. 流動資産

(1) 現金

144,831,918

(2) 未収金  
貸倒引当金(未収金)

20,499,464

1,929,907

18,569,557

(3) 貯蔵品  
流動資産合計  
資産合計

1,017,400

164,418,875

3,548,023,539

負債の部

(単位:円)

3. 固定負債			
(1) 企業債(固定負債)		1,815,454,756	
固定負債合計			1,815,454,756
4. 流動負債			
(1) 企業債(流動負債)		224,326,857	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,247,000		
(ロ) 法定福利引当金	407,000	2,654,000	
(4) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			227,980,857
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,264,694,856	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,509,684,080	
繰延収益合計			755,010,776
負債合計			2,798,446,389

資 本 の 部

(単位:円)

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		673,522,297	
資 本 金 合 計		<u>673,522,297</u>	673,522,297
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	1,262,400		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,262,400</u>	1,262,400	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 減 債 積 立 金	63,646,453		
(ロ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>11,146,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>74,792,453</u>	
剰 余 金 合 計			<u>76,054,853</u>
資 本 合 計			<u>749,577,150</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,548,023,539</u></u>

## 平成29年度 五霞町水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

### 1. 営業収益

(1) 給水収益	299,122,000		
(2) その他営業収益	1,844,000		300,966,000

### 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	155,090,000		
(2) 配水及び給水費	9,345,000		
(3) 総係費	65,690,000		
(4) 減価償却費	142,615,000		372,740,000
営業利益			△ 71,774,000

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	115,651,000		
(2) 負担金	4,005,000		
(3) 受取利息	140,000		
(4) 長期前受金戻入	32,378,000		
(5) 雑収益	6,000		
(6) 消費税還付金	1,000		
(7) 消費税還付加算金	1,000	152,182,000	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,038,000		
雑支出	0	75,038,000	77,144,000
経常損失			5,370,000

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損		300,000	300,000
当年度純利益			5,070,000
前年度繰越利益剰余金			63,646,453
当年度未処分利益剰余金			68,716,453



平成29年度 五 霞 町 水 道 事 業 会 計 予 定 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産  
(イ) 土 地

267,098,798

(ロ) 建 物  
建物減価償却累計額

551,658,777

△ 203,260,252

348,398,525

(ハ) 構 築 物  
構築物減価償却累計額

5,088,913,372

△ 3,081,522,812

2,007,390,560

(ニ) 機 械 及 び 装 置  
機械及び装置減価償却累計額

3,246,000,746

△ 2,575,947,232

670,053,514

(ホ) 車 輛 及 び 運 搬 具  
車輛及び運搬具減価償却累計額

2,370,920

△ 2,252,374

118,546

(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品  
工具器具及び備品減価償却累計額

33,441,526

△ 29,189,389

4,252,137

(ト) そ の 他 有 形 固 定 資 産  
その他有形固定資産減価償却累計額

9,630,499

△ 453,802

9,176,697

(チ) 建 設 仮 勘 定  
有形固定資産合計

72,238,787

3,378,727,564

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権  
無形固定資産合計  
固定資産合計

706,100

706,100

3,379,433,664

2. 流動資産

(1) 現金

144,218,918

(2) 未収金  
貸倒引当金(未収金)

26,293,464

1,923,907

24,369,557

(3) 貯蔵品  
流動資産合計  
資産合計

915,400

169,503,875

3,548,937,539

負債の部

(単位:円)

3. 固定負債			
(1) 企業債(固定負債)		1,914,126,056	
固定負債合計			1,914,126,056
4. 流動負債			
(1) 企業債(流動負債)		213,807,557	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,296,000		
(ロ) 法定福利引当金	393,000	2,689,000	
(4) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			217,496,557
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,261,694,856	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,477,864,080	
繰延収益合計			783,830,776
負債合計			<u>2,915,453,389</u>

資 本 の 部

(単位:円)

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		563,505,297	
資 本 金 合 計			563,505,297
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	1,262,400		
資 本 剰 余 金 合 計		1,262,400	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	68,716,453		
利 益 剰 余 金 合 計		68,716,453	
剰 余 金 合 計			69,978,853
資 本 合 計			633,484,150
負 債 資 本 合 計			3,548,937,539

平成30年度 五霞町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款・項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	節		備考
				区 分	金額	
1. 事業収益	454,543	472,423	△ 17,880			
1. 営業収益	325,988	325,039	949			
1. 給水収益	324,000	323,051	949	1. 給水料金	324,000	3,150戸 有収1,460,000m <sup>3</sup> /年
2. その他営業収益	1,988	1,988	0	1. その他営業収益	1,988	加入金 1,944,000円 竣工検査手数料等 44,000円
2. 営業外収益	128,555	147,384	△ 18,829			
1. 他会計補助金	92,056	111,456	△ 19,400	1. 他会計補助金	92,056	高料金対策補助金 22,970,000円 奈良俣ダム補助金 42,000円 思川開発補助金 61,000円 健全化対策補助金 68,983,000円
2. 負担金	4,531	4,325	206	1. 負担金	4,531	公共下水道事業特別会計負担金
3. 受取利息及び配当金	140	140	0	1. 受取利息及び配当金	140	預金利子
4. 長期前受金戻入	31,820	31,455	365	1. 長期前受金戻入	31,820	
5. 雑収益	6	6	0	1. 雑収益	6	量水器下取代
6. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	
7. 消費税還付加算金	1	1	0	1. 消費税還付加算金	1	

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 事業費用	454,543	472,195	△ 17,652			
1. 営業費用	371,648	380,857	△ 9,209			
1. 原水及び浄水費	194,093	165,467	28,626	1. 給 料	4,005	1人分
				2. 手 当	1,830	通勤手当 51,000円 時間外手当 229,000円 期末手当 402,000円 勤勉手当 607,000円 退職手当 541,000円
				3. 賞与引当金繰入額	492	
				4. 賃 金	1,956	臨時職員
				5. 法定福利費	1,087	職員共済組合費
				6. 法定福利引当金繰入額	89	
				7. 委 託 料	132,334	水道施設包括の運転管理等業務委託 129,600,000円 電気設備定期点検委託 571,000円 水質検査業務委託 1,600,000円 検便検査委託 18,000円 取水口堆積土砂処理委託 350,000円 水道水放射線測定委託 195,000円
				8. 受 水 費	52,300	埼玉県水受水費
2. 配水及び給水費	13,400	5,988	7,412	1. 修 繕 費	10,000	配水施設修繕費
				2. 動 力 費	3,300	小手指配水場電気料
				3. 材 料 費	100	消火栓嵩上げ枠等
3. 総 係 費	24,348	66,360	△ 42,012	1. 給 料	5,042	1人分
				2. 手 当	2,735	管理職手当 592,000円 通勤手当 24,000円 期末手当 581,000円 勤勉手当 842,000円 退職手当 696,000円

3. 賞与引当金繰入額	683	
4. 法定福利費	1,470	職員共済組合費
5. 法定福利引当金繰入額	124	
6. 旅費	20	旅費
7. 被服費	50	作業服代等
8. 備消耗品費	1,196	事務用品等
9. 燃料費	188	公用車ガソリン代
10. 光熱水費	124	下水道使用料
11. 印刷製本費	709	検針票・納付書等
12. 通信運搬費	600	電話料金・後納郵便料・受信料
13. 委託料	6,487	検針業務委託 4,604,000円 電算保守点検業務委託 709,000円 小手指配水場警備委託 571,000円 浄化槽維持管理委託 9,000円 浄化槽定期検査委託 5,000円 消防設備保守点検委託 39,000円 決算及び消費税処理業務委託 500,000円 口座振替伝送システム保守料 50,000円
14. 手数料	800	口座振替取扱手数料 400,000円 コンビニ収納手数料 400,000円
15. 賃借料	2,260	浄水場用地賃借料・事務機器リース料等
16. 修繕費	250	車両修繕費等
17. 負担金	285	奈良俣ダム負担金 43,000円 職員研修負担金 50,000円 日本水道協会等負担金 120,000円 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 10,000円 思川開発事業負担金 62,000円
18. 保険料	850	機械設備損害保険料 580,000円 建物災害共済保険料 110,000円 水道賠償責任保険料 80,000円 公用車自賠責保険料 80,000円
19. 貸倒引当金繰入額	425	
20. 雑費	50	

	4. 減価償却費	139,807	143,042	△ 3,235	1. 有形固定資産 減価償却費	139,807	平成28年度まで 130,906,000円 平成29年度分 8,901,000円
	2. 営業外費用	82,595	91,038	△ 8,443			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,595	75,038	△ 7,443	1. 企業債利息	67,595	平成28年度借入分まで 66,575,000円 平成29年度借入分 1,020,000円
	2. 消費税及び 地方消費税	15,000	16,000	△ 1,000	1. 消費税及び 地方消費税	15,000	
	3. 特別損失	300	300	0			
	1. 過年度損益修正損	300	300	0	1. 過年度損益修正損	300	



平成30年度 五霞町水道事業会計予算説明書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入	239,217	264,000	△ 24,783			
1. 企 業 債	126,200	114,800	11,400			
1. 企 業 債	126,200	114,800	11,400	1. 企 業 債	126,200	南摩ダム負担金借入 7,400,000円 川妻浄水場更新工事借入 118,800,000円
2. 出 資 金	110,017	2,200	107,817			
1. 出 資 金	110,017	2,200	107,817	1. 出 資 金	110,017	一般会計出資金(消火栓等)
3. 負 担 金	3,000	147,000	△ 144,000			
1. 負 担 金	3,000	147,000	△ 144,000	1. 負 担 金	3,000	堤防強化事業負担金 3,000,000円

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増 減	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出	368,603	496,251	△ 127,648			
1. 建 設 改 良 費	154,251	290,244	△ 135,993			
1. 施 設 費	124,810	261,200	△ 136,390	1. 工 事 請 負 費	124,810	川妻浄水場更新工事等
2. 機 械 及 び 装 置	2,700	2,100	600	1. 機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,700	量水器購入費
3. 事 務 費	19,179	20,007	△ 828	1. 給 料	8,201	2人分
				2. 手 当	5,162	扶養手当 564,000円 管理職手当 420,000円 通勤手当 110,000円 児童手当 420,000円 時間外手当 333,000円 期末手当 933,000円 勤勉手当 1,274,000円 退職手当 1,108,000円
				3. 賞与引当金繰入額	1,072	
				4. 法 定 福 利 費	2,428	職員共済組合費
				5. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	194	
				6. 旅 費	12	旅費
				7. 備 消 耗 品 費	100	浄水場備品・事務用品
				8. 委 託 料	1,000	工事実施設計業務委託等
				9. 修 繕 費	1,000	配水施設修繕費
				10. 交 際 費	10	
4. 支 払 利 息	1	1	0	1. 借 入 金 利 息	1	
5. 水 源 開 発 費	7,461	6,836	625	1. 南摩ダム水源地域 整備事業負担金	7,461	思川開発事業に係る南摩ダム水源 地域整備事業負担金
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	100	100	0	1. 工 具 器 具 及 び 備 品	100	給水栓開閉用工具購入
2. 企 業 債 償 還 金	214,352	206,007	8,345			
1. 企 業 債 償 還 金	214,352	206,007	8,345	1. 企 業 債 償 還 金	214,352	借入金償還金(28年度分まで) 213,597,000円 借入金償還金(29年度分) 755,000円

## 平成30年度 五霞町水道事業会計注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～65 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 6～60 年

工具、器具及び備品 10～15 年

車輛運搬具 5 年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	421,440 円
1年超	122,200 円
<hr/>	
計	543,640 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。